

令和7年度（2025年度）

管理事業名	特別職秘書事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務関係費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行 所属	秘書課							
事業の目的と概要										
市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義

II 活動実績・成果

【活動実績】 ・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めた。 ・市政運営に係る各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施した。 【財務情報に基づいた評価】 事業の性質上、給与関係費が大半を占めている。 ・給与関係費が約79% ・物件費が約4% （そのうち33%が特別旅費などの出張旅費、19%が委託料） ・負担金・補助金・交付金等が約2% （市長会等の関係団体の負担金）	
--	--

III 課題と今後の取組

市長・副市長の円滑な公務遂行や各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために当事業は今後とも必要である。自然災害や感染症等の不測の事態に対して、より機動的な市政運営が求められるため、今後も市長・副市長のサポートは重要となる。事業費については、これまでも費用対効果を意識して業務を行ってきたが、今後も事務の効率化を図り、時間外手当の削減に努めながら、秘書業務を的確・迅速に遂行する。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	6,688	7,836	1,149
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,688	7,836	1,149
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	61,476	66,106	4,630
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	61,476	66,106	4,630
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	68,163	73,942	5,779
無形固定資産	-	-	-	純資産	△68,163	△73,942	△5,779
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△68,163	△73,942	△5,779
				負債及び純資産の部合計	0	0	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13	18	23	5
経常収入 小計 (a)	13	18	23	5
経常費用				
給与関係費	77,367	81,418	83,883	2,465
物件費	5,259	6,367	4,489	△1,878
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,301	2,257	2,156	△101
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,309	6,688	7,836	1,149
退職手当引当金繰入額	6,210	5,191	7,281	2,090
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	98,447	101,920	105,646	3,726
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△98,434	△101,903	△105,623	△3,720
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△98,434	△101,903	△105,623	△3,720
一般財源充当額	94,532	102,336	99,844	△2,492
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,903	433	△5,779	△6,212

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13	18	23	5
行政サービス活動支出	94,545	102,354	99,867	△2,487
行政サービス活動収支差額	△94,532	△102,336	△99,844	2,492
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△94,532	△102,336	△99,844	2,492
一般財源充当額	94,532	102,336	99,844	△2,492
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	特別職3人（市長、副市長2人） 一般職7人 会計年度任用職員1人
【PL】 物件費	出張旅費 1,477千円 委託料 875千円 市交際費 383千円
【PL】 負担金・補助金・交付金	全国市長会分担金 1,286千円 大阪府市長会分担金 521千円 近畿市長会分担金 295千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別職一人	コスト 32,815,727 円 実績 3 人	コスト 33,973,476 円 実績 3 人	コスト 35,215,338 円 実績 3 人
分析内容	R5からR6にかけては応接用ソファの購入による備品購入費の増加等により単位あたりコストが増加している。R6からR7にかけては、物件費は減少したが給与関係費等が増加しているため、単位あたりのコストが増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	94,631	969	9.93
会計年度任用等	4,370		
特別職非常勤	-		
合計	99,001		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0